

水俣病
紛争

調停委員きまる

寺本知事ら五人

オプザーバー二人 あす初会合ひらく

水俣病をめぐる険悪な対立をつづけている新日窒水俣工場と不知火海沿岸漁民の紛争を解決するため、一寺本知事はさる十八日から調停委員の人選を進めていたが、二十四日〇委員会には知事と岩尾豊県議会議長、中村止水俣市長、河津寅雄県町村会長、伊豆富人熊日社長の五人で構成する〇オプザーバーとして川瀬健治福岡通産局長、岡尊信全漁連専務を委嘱した。〇第一回委員会は二十六日熊本市でひらき、調停の範囲などを協議すると発表した。委員会は地元漁民や県民の期待のうちに、問題の早期解決を目標に動き出す。

寺本知事 岩尾豊氏 中村止氏 河津寅雄氏 伊豆富人氏



川瀬健治氏 岡尊信氏



をとり、別個の調停委員会をつくったもの。委員会は二十六日熊本市で初会合をひらき、これからの運営方法を協議するが、そのさい水俣病患者家庭互助会からの要請もあり、調停の範囲に漁業補償だけでなく患者補償も入れるかどうか、また水俣病内の泥土のしゅんせつを新日窒水俣工場の責任で行なうかどうかなどの問題も協議される予定である。この日の委員会には川瀬、岡氏らは時間的都合で出席できないことも予想されているが、問題解決が急を要するため、二十一日にひらけようとした。

委員会は寺本知事の諮問機関として設置されたもので、新日窒では水俣病発生にもつく仲介制度を採用するよう要請していたが、知事は「通産省の指導、監督の下で委員会を運営すれば、問題解決に手問る」との意向で仲介制度

委員が当初予想された七人から五人に上はられたのは、川瀬、岡氏らがその立脚上、紛争の調停者に近い関係にあることを知事が考慮、委員からはずして採決権のないオプザーバーにしたため、委員会は県、県議会、地元、県町村会、県界の各代表で構成された。また委員会に熊本医学部の研究陣が入らなかったのは、研究の原因に関する結論が「ある種の有機水銀化合物」という形で出されており、当面の問題が医学的なことから政治的解決を要することに移行しているためである。

寺本知事の話 解決が急を要するので、とりあえず二十六日に第一回会合をひらく。漁民側が要望するところ、十二月十日までに解決できるかどうか質問できぬが、ともかくも最善を尽くす。川瀬福岡通産局長をオプザーバーとして入れたのは、水俣病の補償問題が特殊なものであり、この状況下で会計側があつていふにふさわしいとするため

テンだともいっている。委員会では水俣病発生した三千五百万円の補償に患者補償がなせ入らなかったかなどの事情もしらべる。

な。岡全漁連専務はこの点のい